

## 3月議会報告 井之川博幸議員の一般質問要旨

### 市民と中小企業はアベノミクスの犠牲に

井之川議員は、アベノミクスによる市内の経済状況についてどのようにとらえているのか、市長の認識を質しました。

市長は、「市内企業のうち、原材料などを海外から調達している企業は、円安の進行が生産コストの増加となり、収益を圧迫していくことが懸念されており、景気回復の兆しは見えないものの、予断を許さない状況」であると答えました。

井之川議員は、アベノミクスの経済政策は失敗しており、円安と株高で、大企業と大資産家に大儲けをさせているだけで、地方や庶民が犠牲になると警告しました。



井之川博幸市議

### 市内産業の活性化は小規模企業振興基本法を活用し、産業連絡会を設置し、「産業振興条例」の制定で

次に、井之川議員は市内産業を活性化させるために小規模企業振興基本法の活用及び（仮称）沼田市産業連絡会を設置するよう求めました。

市長は、「事業者の意見を伺いながら施策を進め、必要な施策は研究していく」と答えました。

また、井之川議員は、沼田市の産業振興のために、商工業・農林業など地域のすべての産業を対象とし、「循環経済」を取り入れた新しい「産業振興条例」を制定するよう求めました。

市長は、「広く先進事例を調査し、これらを体系的に推進するための制度のあり方について、検討してまいりたい」と答えました。



山村の廃屋

### 林業振興のため木質バイオマスの導入を

井之川議員は、市の面積の8割が森林である沼田市の林業の振興は、木質バイオマスの導入が必要であり、その事業を推進する部署を設置することが不可欠であると主張しました。

市長は、「本市に適した木質バイオマスの導入について研究してまいりたいと考えており、また、その事業を推進する部署の設置については、今後も必要に応じ、検討してまいりたい」と答えました。

## 子育て支援は給食無料化と就学援助拡充で

井之川議員は、子育て支援の柱であり、市長の公約でもある学校給食費の無料化を実施するよう求めました。

市長は、「今後、財政状況等を勘案しながら検討してまいりたい」と答えました。

次に井之川議員は、就学援助制度の本市の現状について、また、その拡充を求めました。

教育長は、「要保護及び準要保護児童生徒認定要綱及び要保護・準要保護就学援助単価一覧表を作成し、実施しております。国では、平成22年度から要保護児童生徒援助費補助金の単価項目に、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費を新たに加えたので、引き続き検討してまいりたい」と答えました。井之川議員は、新たに国が追加した3項目だけでも、最低限実施すべきだと強く求めました。



### マイナンバー（国民総背番号制）制度10月から

国民全員に12桁の番号をつける「マイナンバー制度」は、安倍政権が、預貯金口座に国民番号をつけること及び企業が個人情報をビジネスに利用しやすくするために「マイナンバー法」の改定を閣議決定しました。国民の資力調査や税務調査に活用する狙いと、「ビッグデータ」と呼ばれる膨大な個人情報を活用したい企業の要求に応えたものであり、認めることはできませんが、10月から市民に番号が通知され、来年1月からカードも発行されます。

## 消費税増税中止・税金は大企業・富裕層から取れ！

13日、沼田民主商工会や利根労会議などでつくった実行委員会の主催で



デモ行進に参加した井之川博幸市議（左から2人目）

「3・13重税反対集会」が利根沼田文化会館で開催され、集会後沼田税務署までデモ行進しました。

2015年3月29日 No.742

## いのさんニュース

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料